

アーム ホールディングス ADR (ARM)

【セクター】 半導体設計

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

英国に本社があり、ソフトバンクグループ傘下の半導体設計会社です。電力効率に優れているのが強みの1つです。ビジネスモデルはライセンスとロイヤルティ（使用料）で、半導体企業にライセンスを供与した際のライセンス収入、チップ1枚当たりのロイヤルティ収入で構成されます。26/3期における売上高比率はライセンス・その他収入が47%、ロイヤルティ収入は53%です。また、調整後粗利益率は約98%で、調整後営業利益率は約43%です。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

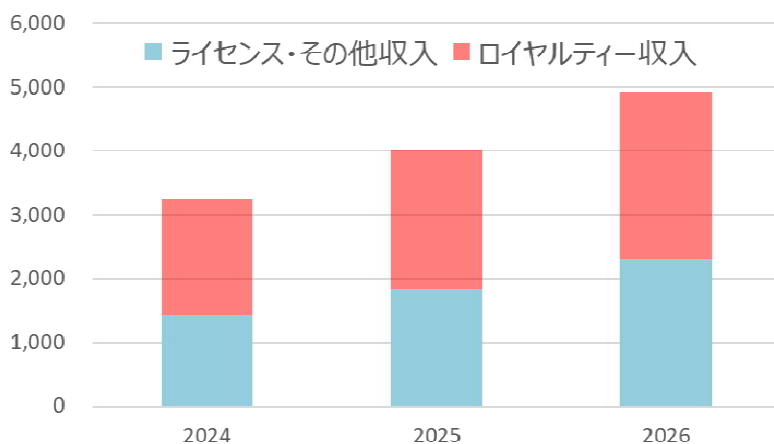
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
25.3期	4,007	1,737	1.63	0.0	6.5	13.1	76.6
26.3期	4,920	1,889	1.77	0.0	7.8	12.0	77.4
27.3期（予）	6,071	2,412	2.23	0.0	9.7	19.8	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】

売上高構成（百万ドル、3月期）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

同社の成長要因

より多くのチップ

+

より大きな市場シェア

+

より多くの同社技術

（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

これまで出荷されたアームベースチップ数は約3,500億個です。同社は半導体業界で重要なポジションにあり、モバイル向け市場シェアはほぼ100%です。クラウドや自動車・ロボティクス、ネットワーク機器向けなどで市場シェアが高まっています（26/3期、同社推定）。顧客にはアップルやアマゾン ドットコム、アルファベット、エヌビディアなど大手テクノロジー企業が名を連ねています。主要ハイパースケーラーのCPUチップの約50%はアームベースです。会社側は今後の成長機会として、①クラウドAI、②エッジAI（機器側で動作するAI）、③フィジカルAI（自動運転車やロボットを制御するAI）を挙げ、同社推定の潜在市場規模は26/3期が5,350億ドル、31/3期は約1.5兆ドルの見通しです。26年3月には自社製半導体を発表し、ビジネスモデルが大きく変化する予定です。会社側は5年で年150億ドルの半導体売上高を見込んでいます。

【見通し・注目点】

26年4-6月期は増収増益でした。幅広いAI需要を背景に、売上高が前年比22%増の12.9億ドル、EPSは同29%増の0.45ドルで、ともに4-6月期として過去最高でした。ライセンス・その他収入は同23%増の5.7億ドル、ロイヤルティ収入は高採算のアームv9技術やデータセンター向けが牽引して同22%増の7.2億ドルでした。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会